

## 平成28年度第1回山形人材育成委員会総会 議事録

日 時 平成28年5月25日(水) 13:30~14:30

場 所 ゆうキャンパス・ステーション及びテレビ会議

出席者	委員長	安田 弘法	(山形大学)
	副委員長	大川 健嗣	(東北文教大学・東北文教大学短期大学部)
		遠藤 隆弘	(山形県)
	委員	菅原 京子	(山形県立保健医療大学)
		滝口 慶太	(代理)(東北芸術工科大学)
		室岡 誠一	(代理)(東北公益文科大学)
		吉田 歆	(山形県立米沢女子短期大学)
		神田 和也	(鶴岡工業高等専門学校)
		松田 芳徳	(山形県立産業技術短期大学校)
		勝見 英一朗	(山形工科短期大学校)
		金内 良一	(山形県市長会)
		丹 哲人	(一般社団法人 山形県経営者協会)
		企画運営部長	横井 博
	連取組評価部長	長岡 喬	
陪席者	田原 舞	(東北芸術工科大学)	
	小笠原 広美	(東北文教大学・東北文教大学短期大学部)	
	滝澤 匡	(山形大学)	
	成田 博昭	(山形大学)	
	武田 仁志	(山形大学)	
	尾形 睦	(山形大学)	
	庄司 有里	(山形大学)	
	事務局	齋藤 幸太郎	(大学コンソーシアムやまがた)
		西田 靖子	(大学コンソーシアムやまがた)
	欠席者	委員	泉 達也
神田 直弥			(東北公益文科大学)
柏倉 弘和			(羽陽学園短期大学)
仁科 義英			(山形県町村会)
富田 博			(山形県商工会議所連合会)
松田 一彦			(山形県商工会連合会)
齋藤 豊			(山形県中小企業団体中央会)

議事に先立ち、本総会の議事録署名人を菅原委員と丹委員に依頼したい旨提案があり、了承された。

### 【報告事項】

- 1 平成27年度事業報告及び収支決算について
  - ・平成27年度「社会人力育成山形講座」の開講状況について事務局から平成27年度報告書P6～7に基づき報告があった。
  - ・平成27年度 授業についてのアンケート調査について横井教授から資料1に基づき報告があった。
  - ・平成27年度社会人力IRシステムの分析結果について横井教授から資料2に基づき報告があった。
  - ・進路についてのアンケート調査の結果について横井教授から資料3に基づき報告があった。
  - ・平成27年度社会人力育成山形講座の連携取組評価について長岡連携取組評価部会長から平成27年度報告書P61～66に基づき報告があった。
  - ・平成27年度山形人材育成委員会補正予算並びに収支決算について事務局から資料4に基づき報告があった。

### 【協議事項】

- 1 平成28年度事業計画（案）及び収支予算（案）について事務局から資料5及び資料6に基づき説明があり、了承された。

（主な意見交換）

- ・最終成果報告フォーラムの開催時期について、12月ではまだ後期授業を開講中であるため、時期が早くはないか。1月ないし2月ではどうか。（金内委員）  
→現在はあくまでも案の段階であるが、内部で打合せをした際に2月という話もあったが色々あり12月を考えている。今回のご意見も踏まえて、開催時期については所管である企画運営部会でしっかりと協議し対応する予定でいる。（事務局）
- ・共同教育FD事業に「山形講座教育プログラムのまとめ方等」とあるが、まとめのまとめ方について研修を行うようであるが、まとめはいつ作成することになるのか。またど

の部会等でまとめるのか。資料5の裏面の事業日程や資料6の予算書には一切出てこないがどうなっているのか。(金内委員)

→何をどうまとめるのかについては二つあり、本事業の5年間を総括的にまとめるというものが一つと、本事業のねらいである社会人力育成の教育プログラムがどう確立されているかをまとめるというものがもう一つである。前者に関しては、これまで年度毎にまとめてきているので、それらを踏まえ5年間の総括をどうまとめるかについては、企画運営部会において協議したいと考えている。後者の教育プログラムがどう確立されているかをまとめるかについては、共同教育部会と企画運営部会で共管事項として協議したいと考えており、各委員の意見をいただきながらまとめ方を固めていきたい。(横井企画運営部会長)

・まとめのやり方としては、本事業の成果を他大学等に模範としてもらうために報告書等の冊子を作成することと考えていいのか。報告書を作成する際、そのスケジュールや予算はどうなっているのか。(金内委員)

→資料5裏面の事業日程の広報の欄に、報告書の作成依頼から編集、完成、送付のスケジュールが記載されている。(安田委員長)

→報告書の予算については、従来どおり本受託事業ではなく山形大学の本事業の予算から支出する予定でいる。(事務局)

・単位互換制度・広報関連事業について予算はついてないが、大学コンソーシアムやまがたにおいては中心となる事業でもあり、本事業においても非常に大きな要素を持っている。単位互換制度の予算が0円というのはいかがなものか。昨年度までは0円ではなく、学生は単位互換で遠隔地の大学へ通学する際、自腹でということになるのか。(金内委員)

→学生の単位互換で遠隔地の大学へ通学する際の経費については、本受託事業ではなく、「単位互換履修学生に係る交通費支援制度」があり、コンソーシアムの本体事業として予算を確保しているため、単位互換に関して全くコンソーシアムで事業を展開しないというものではない。(事務局)

→27年度では単位互換制度・広報関連事業として、28年度山形講座ハンドブック作成のため計上されていた。28年度は本事業の最終年度のためハンドブックの作成がなく予算が計上されていない。(安田委員長)

・この事業を学生や地元の方等と実質4年間ともに実施してきたが、まとめで一番大事だと思われることは、全てではないが従来の大学教育のあり方を変えることではないか。本事業で取り組んできたような体験型の授業は、教員や学生も評価している。教室を飛び出して、とりわけ社会の問題に関しては、現場に行き現場の人たちと交流をして話を聞くことによって、他の人が書いた評価書等の概念やコンセプトを自分が直接感じることで自分のものにすることができる。交流する中では活きた質問をすることができる。これらは、29年度以降の各大学の大学教育のあり方の一端に何らかの示唆を与えられ

るものではないだろうか。学生はこういう体験を行ったことによってこのようなことがわかった、このような教育効果があった等を確認して、報告書等へ組み込んでいくことが大事だと思う。本事業で得た手法なり考え方、教育のあり方等を他の教員にも取り入れていただき、各大学の大学教育のあり方に普遍化していくということがこの事業の責任ではないだろうか。(大川委員)

→各高等教育機関においても、どのように本事業の成果を落とし込むかということを考えつつあると思うが、山形大学では29年度4月より教育プログラムを改革しようということで、基盤教育内で1年生は全員必修として「山形から考える」という領域を立ち上げることになっている。この領域は体験型学習を組み入れた授業となっており、アクティブラーニング、自ら学ぶということを基に、山形大学の使命の一つである「知育・徳育・体育の一体、調和のある行動、秩序ある人間性を形成する」を中心として、これを機能するために座学では学ぶことができないこと、外に出て体験し失敗しながら考えることが大切だと考え、この領域の設定やオーガナイズに関しては本事業の事業推進教員の横井先生、柴田先生、滝澤先生にワーキンググループを立ち上げてもらい意見を出してもらい、29年度に向けて立ち上げを予定している。各高等教育機関においても、素晴らしい成果が出ているので、それをいかに継承・進化させ、事業を発展させていくかを今年度中に今後の取組についても含めて報告していただき、みなさんの知恵をいただきながら良い方向に成果を出していきたい。(安田委員長)

以上

## 【配 付 資 料】

資料 No なし 山形人材育成委員会名簿

資料 No なし 平成27年度第2回山形人材育成委員会総会 議事録

机上配付 美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開 平成27年度報告書

資料1 平成27年度 授業についてのアンケート調査

資料1-1 26年度と27年度の授業アンケート結果の比較について

資料2 平成27年度社会人力IRシステムの分析結果について

資料3 進路についてのアンケート調査(27年度)の結果について

資料4 平成27年度山形人材育成委員会 補正予算並びに収支決算書

資料5 平成28年度山形人材育成委員会事業計画(案)

平成28年度山形人材育成委員会事業日程(案)

資料5-1 平成28年度大学間連携共同教育推進事業の事業計画

資料5-2 大学間連携共同教育推進事業の年度別事業概要

資料5-3 平成28年度開講予定科目一覧


資料6 平成28年度山形人材育成委員会収支予算書(案)

資料6-1 委託事業申込書


参考資料1 平成28年度大学間連携共同教育推進事業 調査

議事録署名人

山形大学理事・副学長

安田 弘法 

山形県立保健医療大学理事・教授

菅原 京子 

一般社団法人山形県経営者協会専務理事

坪 哲人 